

1999年のロシア農業

——経済危機のインパクトを中心に——

の べ こう いち
野 部 公 一

1. はじめに
2. 全般的経済情勢
3. 農業生産の動向
 - (1) 耕種生産
 - (2) 畜産物生産
 - (3) 穀物需要

4. 経済危機のインパクト
 - (1) ルーブリ切り下げによる保護効果
 - (2) 所得減少効果
5. おわりに

1. はじめに

1998年のロシア農業は、1世紀振りとも称される厳しい旱魃に加えて、8月17日のルーブリ切り下げと対外民間債務返済猶予要請に端を発する経済危機に見舞われた。旱魃は、生産技術の粗放化が進行しているロシア農業に大きな被害を与えた。とりわけ穀物生産は、良好な気象条件に恵まれた1997年の8,860万トンから4,790万トンへとほぼ半減した。これは実に1951年の4,750万トン以来の低い生産量であった。一方、経済危機は経済環境を一変させ、農業に対して継続的な影響を与えた。

本稿は、このような経済危機が農業に与えた影響を中心に、1999年のロシア農業を振り返り、もって今後の展開を探ろうとする試みである⁽¹⁾。

本稿の構成は以下のとおりである。まず2.ではロシア経済の全般的情勢を検討する。つぎに3.では農業生産および穀物需給の動向を、4.では経済危機が農業にもたらした二つの影響——農業への保護効果、実質所得減少効果——を分析する。そして、5.では以上を踏まえて、ごく簡単ながら今後の展望を考察する。

注(1) 同様の試みとして、拙稿「1996年のロシア農業」（『農総研季報』, No. 34, 1997年6月）, 「1997年のロシア農業——天候に左右される穀物生産——」（『農総研季報』, No. 38, 1998年6月）, 「経済危機下のロシア農業——その動向と展望：1998年」（『農業総合研究』, 第53巻第3号, 1999年7月）がある。なお、上記拙稿には、速報値として発表された統計数値が利用されているため、本稿で用いられている数値と異なる部分がある。一例をあげれば、1998年のロシアの穀物生産は速報値では「4,780万トン」とされていたが、確定値では「4,790万トン」になっている。

2. 全般的経済情勢

国家統計委員会の速報値によれば、1999年のロシアのGDPは前年比で3.2%の増加を記録した。また、消費者物価指数の上昇も当初の計画である年率30%は達成できなかったものの、36.5%と比較的低い水準に止まった。工業生産は8.1%という極めて高い増加（経済改革開始以降のレコード）を達成し、農業生産も2.4%の増加を記録した。さらに注目されるのは、基本建設投資の（前年比1%であるが）増加である。これは1990年代で初めてのことであった（第1表）。

第1表 ロシアの主要マクロ経済指標

(単位:前年比%)

	1995 年	1996 年	1997 年	1998 年	1999 年
GDP	- 4.1	- 3.4	+0.9	- 4.9	+3.2
工業生産	- 3.3	- 4.0	+2.0	- 5.2	+8.1
農業生産	- 8	- 5.1	+1.3	-13.2	+2.4
基本建設投資	-10.0	-18.1	- 5.0	- 6.7	+1.0
消費者物価指数*	231.3	121.8	111.0	184.4	136.5

資料: Социально-экономическое положение России 1999 г., М., 2000, стр. 7 ;
 Содружество Независимых Государств статистический ежегодник '98,
 М., 1999, стр. 27, 433; СНГ в 1995 году, М., 1996, стр. 367-368.

注. *当該年12月の前年12月に対する指数.

1999年初頭の段階では、圧倒的多数のエコノミスト・アナリストが、インフレの再燃とさらなる生産低下を予想していたが、実際の成果はこれを覆し、もっとも楽観的な予想をも上回るものとなったのである。

このような「予期せぬ成長」をもたらした要因は、複数存在する。第1に指摘しなくてはならないのが、ルーブリ切り下げである。これにより国内産業、とりわけ工業の競争力は、大幅に回復したのである。

第2に、国内工業の競争力回復を背景として、自動車工業、軽工業、生活用品製造業、食品工業において、輸入代替が進行したことである。輸入代替は1998年末から1999年前半において、大きく進展した。この過程がとりわけ著しかったのが食品工業であった(第2表)。食品工業は、この間にすべての経済セクターの中で「もっとも高い成長テンポ」を達成したのである⁽¹⁾。

第3に、ロシアの主要輸出品である石油、非鉄金属等の世界価格の好転、それにとまって一連の輸出志向部門(化学・石油化学工業、木材・木材加工・パルプ製紙、鉄鋼、非鉄金属)の生産が回復したことである。この過程がもっとも顕著にあらわれたのが、石油価格の上昇を契機とした化学・石油化学工業部門の生産増であった。

1990年代を通じて世界市場での石油価格は、極めて低い水準で推移していた。とりわ

第2表 食品工業の生産動向

(単位:%)

	1999年6月/1998 年6月	1999年前半/1998 年前半
工業平均	103	103
食品工業	115	107

資料: «Бюллетень Центра АПЭ», 1999 № 1
 (1), стр. 29.

け、1998年には1バーレル当たり8~10ドルというロシアにとっては「破局的」水準まで落ち込んだ。しかしながら、東南アジア諸国での景気回復にともなう需要増、さらには1999年4月から発効したOPEC諸国の石油減産協定により、石油価格は1999年3月から上昇傾向に転じた。石油価格は1999年8月には1バーレル当たり20ドル、年末には25ドルにまで上昇した⁽²⁾。このような価格関係を背景として、化学・石油化学工業部門は、前年比で21.7%の成長を達成したのである⁽³⁾。

また、貿易収支は、輸出の回復と輸入の激減(ルーブリの切り下げ、国内での輸入代替の進行による)により、1999年1~11月には、昨年同期の約2.5倍に相当する280億ドルの黒字を記録した⁽⁴⁾。

第4に、生産の回復、企業の財務状況の好転から徐々に投資が活性化し、それが中間財生産の増大を促進したことである。1999年の上半期において工業企業の収益率は、前年同期の10%から21%まで改善された。そし

第3表 工業の部門別生産

(単位:%)

	1999/1998 年	1999/1997 年
工業平均	108.1	102.5
鉄鋼業	114.4	105.2
非鉄金属加工	108.5	103.1
化学・石油化学	121.7	112.5
機械・金属加工	115.9	107.2
木材・木材加工・パルプ製紙	117.2	116.7
建設資材	107.7	101.5
軽工業	120.1	106.3
食品工業	107.5	105.5

資料：Социально-экономическое положение России 1999 г., стр. 7, 12.

て、収益の一部は、次第に投資に向けられ、対応して中間財の生産が活性化されていったのである⁽⁵⁾。需要拡大——生産拡大——収入増加——投資活性化という連関が形成され始めたと言える。

以上述べた第2・第3・第4の要因はそれぞれタイムラグをもちながら現れた。結果として、ロシア経済は年間を通じて成長の契機を与えられたのである。具体的に言えば、年初には輸入代替過程が、年央より輸出志向型産業の発展が、下半期には投資の回復による中間財の生産増加が、それぞれ経済成長を支えたのである。

第5は、軍事工業コンプレックスの発展である。ルーブリの切り下げは、世界市場におけるロシア製兵器をますます割安にした。さらに、1999年春のパルカンでの紛争は、世界兵器市場（とりわけ極東、南アジア、中東およびアフリカ）におけるロシアの立場を強化したという⁽⁶⁾。こうして、軍事工業コンプレックスは、外貨獲得源として重要な位置を占めることになった。また、数々の問題点が指摘されているチェチェン戦争も軍事工業コンプレックスの再生を促進し、「ロシア経済成長のための起点」となったという。一部観測筋によれば、同部門の1999年の成長は

「少なめに見積もっても、30%以上」に達したという⁽⁷⁾。

このように1999年のロシア経済は、「予期せぬ成長」、「相対的な成功」を納めた。1998年8月の経済危機は、暴力的・強制的な方法であったが（そして混乱も大きかった）、ルーブリ相場を実勢に近づけ、投資を実態経済に振り向け、不要部分の排除による輸入の健全化をもたらしたと言える。このような状況を背景として、ロシア経済の今後については、おもに公式筋を中心として楽観的な観測・予測が流されている⁽⁸⁾。だが、ロシア経済の成長の質、さらには今後の展望は、未だに予断を許さない。なぜなら、1999年の成功をもたらした要因は、同時にその限界を内包しているからである。

第1に、経済危機はルーブリの切り下げと同時に住民の購買力を大幅に低下させた。1999年には、購買力のゆるやかな回復傾向は現れたが、実質可処分貨幣所得は、1998年の84.9%、1997年の70.6%に止まっている⁽⁹⁾。このため、縮小したままの購買力が、経済のより一層の持続的成長の障害となる可能性がある。

第2に、上記の問題とも関連して、輸入代替過程は限界に達している。そもそも輸入代替のみによる成長は、かつての輸入量という上限を抱えている。また、国家統計委員会の調査によれば、すでに1999年第1四半期の時点で、3分の2以上の国内製品の価格は、対応する輸入製品の65～80%に達していた⁽¹⁰⁾。この結果、すでに自動車工業では過剰生産の兆候が観察されている。このことは食品工業の動向にも現れている。同部門は1999年前半に輸入代替の下で高い成長を記録したが、その効果が薄れた後半には停滞に陥り、年間での伸びは工業平均を下回るようになったのである（第3表）。

第3に、たしかに投資は活性化したが、それはかつての水準に遠く及んでいない。この

ため、改革の大きな目標の一つであった新技術に立脚した経済の再構築は現実のものとなっていない。生産手段の物理的磨耗、技術的陈腐化が進行している。ロシア政府付属経済情勢センターの調査によれば、新製品の生産のために投下された投資は、全体の5%以下に過ぎなかった。これは、投資が旧来の技術の維持のために行われていることを意味している。また、生産手段の更新率は1999年初頭には1990年と比較して、工業では7分の1、農業では12分の1にまで低下したという。この結果、使用年数が5年未満の生産設備は、1990年には全体の29.4%を占めていたのに対して、1999年には4.1%にまで低下しているのである⁽¹¹⁾。

第4に、ロシア経済の構造であって、それは世界原料市場の状況に大きく左右されるものになっている。石油価格は、2000年3月には1バーレル当たり18～20ドルの水準におちつくものと見られていた。しかし、実際には石油価格は2000年に入っても上昇を続け、2月末には30ドルに到達しようとしている。

これはロシア経済にとって、極めて有利な条件である。だが、この状況に安住し、投資や技術の近代化を怠れば、ロシア経済は再び失速することは確実である。「世界は、石油のみを生産するロシアなしにやっていけない。しかし、ロシアは残りの世界なしには生きて行けない。もしわれわれが突然石油輸出をやめるとか、われわれのパイプラインが崩壊したとしても、OPEC諸国が単に輸出を増加させるだけである。そして、われわれは次第に忘却されていくのである」⁽¹²⁾。これは、現状の的確な要約であろう。そして、ロシア経済に残された時間は少ない。2003年にロシアの対外債務返済予定額は、200億ドルを超えピークに達する。もし、それまでに生産手段の更新が進展しない場合、ロシアは多額の対外債務と遅れた生産技術により「最大級の

システムの危機」に見舞われる可能性が指摘されている⁽¹³⁾。

注(1) «Бюллетень Центра АПЭ», 1999 №1 (1), стр. 29.

(2) «Российская газета», 1 февраля 2000 г., стр. 3.

(3) Социально-экономическое положение России 1999 г., М., 2000, стр. 12.

(4) Там же, стр. 93.

(5) «Независимая газета», 18 января 2000 г., стр. 13.

(6) «Российская газета», 1 февраля 2000 г., стр. 3.

(7) «Независимая газета», 15 февраля 2000 г., стр. 12. また、このような事態と関連して、軍事工業コンプレックスに存在する「科学技術」は将来の発展のための基礎である等の論調が目立ってきている。今後の動向を注視する必要がある。

(8) См напр. «Независимая газета», 21 января 2000 г., стр. 4.

(9) Социально-экономическое положение России 1999 г., 2000, стр. 7.

(10) «Независимая газета», 18 января 2000 г., стр. 13.

(11) «Экономика и жизнь», 2000 №6, стр. 2-3.

(12) Moscow News, 2000 No. 7, p. 7.

(13) «Независимая газета», 15 февраля 2000 г., стр. 11.

3. 農業生産の動向

国家統計委員会の速報によれば、1999年の農業総生産額は、前年比で2.4%の増を記録した。このうち、耕種生産物は9%の増、畜産物生産は3.7%の減であった⁽¹⁾。以下では、耕種生産の状況、畜産物生産の状況を概観し、さらに今後の穀物需給に関して考察を加える。

第4表 ロシアにおける主要農作物の生産状況

(単位:百万トン)

	1997年	1998年	1999年	1996-99年 平均	1999/1998(%)	1999/1996-99 平均(%)
穀物	88.6	47.9	54.7	65.1	114.2	84.0
うち小麦	44.3	27.0	31.0	34.3	114.6	90.4
てんさい	13.9	10.8	15.2	14.0	140.9	108.6
ひまわり種子	2.8	3.0	4.2	3.2	138.4	131.3
じゃがいも	37.0	31.4	31.2	34.6	99.4	90.2
野菜	11.1	10.5	12.3	11.2	116.5	109.8
亜麻(千トン)	23	34	24	35	70.7	68.6

資料: Социально-экономическое положение России 1999 г., стр. 49-50.

第5表 ロシアにおける主要農作物のヘクタール当たり収穫量の推移

(単位:トン)

	1997年	1998年	1999年	1996-99年 平均	1999/1998(%)	1999/1996-99 平均(%)
穀物	1.65	0.94	1.17	1.26	125.0	92.9
てんさい	14.9	13.3	16.9	15.1	126.8	111.9
ひまわり種子	0.79	0.72	0.74	0.74	138.4	100
じゃがいも	11.1	9.6	9.6	10.4	99.7	92.3
野菜	14.1	13.4	14.3	13.9	106.5	102.9
亜麻	0.21	0.31	0.23	0.27	73.4	85.2

資料: Социально-экономическое положение России 1999 г., стр. 49-50.

(1) 耕種生産

1999年の主要農作物の生産高およびヘクタール当たり収穫量は、第4表・第5表に示したとおりである。1999年の穀物生産は、前年を14.2%上回る5,470万トンを記録した。1999年の穀物生産は、歴史的な不作を記録した1998年のそれを上回りはしたが、1996～1999年の平均収穫量である6,510万トンを大きく下回った。穀物生産は2年続きの不作に終わったのである。

穀物生産の構成を見ると小麦は3,100万トンで、全体の約57%に達した。代わって縮小したのは大麦・燕麦等の飼料穀物であった。1999年も1990年代を通じて観察された傾向が継続したのである(第6表)。

1999年における穀物生産の増大は、ヘクタール当たり収穫量の上昇によるものであつ

第6表 穀物生産構成の変化

(単位:%)

	1991-95年 平均	1996-99年 平均	1996年	1997年	1998年	1999年
小麦	43.4	52.7	49.3	49.9	56.3	56.6
ライ麦	10	8.2	8.6	8.5	6.8	8.7
大麦	27	21.9	23	23.5	20.5	19.4
燕麦	11.9	10.3	12	10.6	9.6	8
とうもろこし	2.1	2.2	1.6	3	1.7	1.9
黍	1.1	1.2	0.6	1.4	0.9	1.7
ソバ	0.9	0.9	0.7	0.7	1	1.4
米	0.7	0.6	0.6	0.4	0.9	0.8

出所: СовЭкоп, Россия: Основные итоги уборки зерновых в 1999 г., 12 января 2000 г.

た。穀物播種面積は、前年の5,069万5,000ヘクタールから4,652万5,000ヘクタールへと8%の減少を記録している。その一方で、全国平均のヘクタール当たり収穫量は前年の0.94トンから1.17トンへと25%上昇し、播種面積の減少を補った。ただし、これをもって穀物生産の集約化が進展したと断じるわけにはいかない。

第7表は、経済地区別の播種面積およびヘクタール当たり収穫量の変化を示したものである。同表からは、ヘクタール当たり収穫量上昇が見られたのは、北カフカース、沿ヴォルガ、ウラルの3経済地区のみであり、これが全国平均を押し上げたことが明瞭に見て取れる。残りの経済地区（とりわけヨーロッパ・ロシア部）では、それは歴史的な不作に終わった1998年のそれすらも下回ったのである。また、ウラル地区・西シベリア地区では夏季にイナゴが大量発生しており⁽²⁾、農業技術の粗放化という問題は、依然として根本的な改善を見ていない。

その他の主要作物では、てんさい・ひまわ

り種子が大幅な増産となった。とりわけ注目されるのがてんさいの増産であり、この意味するところは、4.で改めて触れる。

(2) 畜産物生産

1998年の畜産は、個々の部門において家畜飼養頭数の増加や生産性の上昇が観察されたものの、全体としては生産低下が継続している。

2000年1月1日時点の牛の飼養頭数は、2,750万頭で前年同期に比べて3.4%の減少となった。このうち、雌牛は1,290万頭であり、同じく4%減少している。羊・山羊は1,400万頭で10.2%の減となった。この一方で、豚は1,830万頭であり、前年に比べて5.9%となった。主要家畜の飼養頭数が増加を記録したのは、経済改革の開始以降初めてのことである。また、その他の家畜頭数の減少ペースも4年連続で低下している（第8表）。

また、家畜生産性は一部において改善がみられた。農業企業における雌牛一頭当たりの

第7表 経済地区別の播種面積およびヘクタール当たり収穫量

	播種面積(千ヘクタール)			ヘクタール当たり収穫(トン)		
	1999年	1998年	1999/1998(%)	1999年	1998年	1999/1998(%)
ロシア全土	46,525	50,695	92	1.17	0.94	125
北部	209	220	95	0.59	0.87	68
北西部	198	219	90	0.49	0.78	63
中央部	3,827	4,260	90	0.79	1.05	76
ヴォルガ・ ヴィヤトカ	2,656	2,785	95	0.84	1.01	84
中央黒土	4,006	4,358	92	1.35	1.48	91
沿ヴォルガ	9,057	10,799	84	1.02	0.58	176
北カフカース	6,083	5,906	103	2.20	1.73	128
ウラル	8,765	9,975	88	1.15	0.52	223
西シベリア	8,465	8,647	98	0.93	0.93	100
東シベリア	2,602	2,797	93	0.99	1.13	87
極東	553	606	91	0.75	0.94	80

出所：СовЭкоң Россия: Основные итоги уборки зерновых в 1999 г., 12 января 2000 г.

第8表 ロシアにおける家畜頭数の推移

(1月1日時点)

(単位:百万頭)

	1996 年	1997 年	1998 年	1999 年	2000 年	2000/ 1999 (%)
牛	39.7	35.1	31.5	28.5	27.5	96.6
雌牛	17.4	15.9	14.5	13.5	12.9	96.0
豚	22.6	19.1	17.4	17.2	18.3	105.9
羊・ 山羊	28.0	22.8	18.8	15.6	14.0	89.8

資料：Социально-экономическое положение России 1999 г., стр. 52-53 ; Содружество Независимых Государств статистический ежегодник '98, стр. 457.

搾乳量および鶏卵の生産性がそれであり、これらは1997年から改善が始まり1999年もそれぞれ2.3%, 5.3%上昇している⁽³⁾。

畜産に関しても一定の輸入代替過程が見られた。国内畜産物への需要が増大するとともに、その価格は上昇した。この結果、畜産部門の収益性も若干の改善を見た。例えば、2000年2月10～11日にクラスルダールで開催された全ロシア農工コンプレックス活動家会議では、鶏卵生産の収益性が上昇し、また酪農（молочное скотоводство）も収益をあげるようになったことが報告されている⁽⁴⁾。

だが、主要畜産物は、鶏卵で増加を記録した他は、全体として下落傾向に歯止めがかからなかった。食肉生産（生体重）は、さらに7.6%減少して690万トン、牛乳は3.5%減少して3,210万トンに止まった。一方、鶏卵は1997年以来増産に転じており、1999年にも前年比1.6%増の333億個が生産された（第9表）。また、農業企業での総飼料量（燕麦換算）および家畜一頭当たり（牛換算）の飼料量は、1998年と比べてもさらに減少しており今後の畜産への影響が懸念されている（第10表）。

(3) 穀物需給

国家統計委員会によれば、ロシアの穀物消費量は1996年に7,360万トン、1997年に7,550万トンであった⁽⁵⁾。このことから考えると、現在のロシアの穀物需要を満たすためには、少なくとも7,000万トン台の供給が必要となる。

農業食料省の報告によれば、12月時点の穀物在庫量は約510万トンであり、1999年の収穫である5,470万トンを加えても、7,000万トンにはほど遠い。これらの数字を根拠として、農業担当副首相のシェルバックは、次の収穫までの間「ほぼ1000万トン（ порядка 10 млн тонн）」の穀物が足りないとの見解を示している⁽⁶⁾。また、農業食料省の試算によれば、1,000万トンの飼料作物と100万トンの大豆の輸入が必要とされている⁽⁷⁾。

だが、実際には、穀物の輸入量は500万トン程度に止まるであろうし、正常な分配が行われれば、パン不足も発生しないであろうと思われる。

その第1の根拠は、国家統計委員会の発表数値は過少申告されたものであり、実際には「報告されていない多量の穀物」が存在しているからである。この背景には、ロシアの農村での経済関係の現物化の進行という事情がある。2000年2月に開催された農工コンプレックス活動家会議での農相報告によれば生産物の「40%以上」が、また移行期経済問題研究所の農業企業の会計報告書を基にした研究では生産物の「50%以上」がバーター取引に用いられていると推定されている⁽⁸⁾。とりわけ穀物は、その保存性の高さから、燃料・潤滑油の代金や労働者への報酬に対する基本的な支払い手段となっている。このような事情から、穀物は、収穫・流通にいたるすべての段階で隠され、不法な取引に用いられている。地方当局もしばしばこのような取引に関与しており、完全な収穫報告の作成には、誰

第9表 ロシアにおける主要畜産物の生産状況

	1996 年	1997 年	1998 年	1999 年	97/96 (%)
食肉 (百万トン)*	8.6	7.7	7.5	6.9	92.4
牛乳 (百万トン)	35.8	34.1	33.3	32.1	96.5
鶏卵(10億個)	31.9	32.2	32.7	33.3	101.6

資料：Социально-экономическое положение России 1999 г., стр. 54, 285, 287, 289 ;
Содружество Независимых Государств
статистический ежегодник '98,
стр. 458.

注. *生体重

第10表 農業企業における飼料量

(2000年1月1日時点)

(単位・飼料単位)

	2000年 1月1日	1999年 1月1日	1998年 1月1日
総飼料量 (百万トン)	20.5	22.0	33.1
うち濃厚飼料量 (百万トン)	5.0	6.1	10.3
家畜一頭当たり飼 料量(百キロ)	9.6	10.1	14.0

出所：Социально-экономическое положение России 1999 г., стр. 56.

も利害をもっていないという⁽⁹⁾。

また、移行期経済問題研究所のセローヴァによれば、穀物の収穫量のみならずその播種面積も過少申告されているという。彼女によれば、つい最近、ロストフ州において穀物播種の航空撮影が行われたが、その結果、実際の播種面積は「公式に登録されている播種面積を25%超えていることが判明した」というのである。また、彼女は1999年前半に国内でのパスタ類の生産が増加したこと、穀物飼料を必要とする養鶏・養豚部門において生産性の向上が観察されたことをも踏まえて、実際に収穫された「20%までの穀物が隠されていると考えるにたるすべての根拠が存在している」と主張している⁽¹⁰⁾。

公式統計の信憑性——実際の収穫量が多い

のではないかという観測——は、1992年以降、おりにふれて提起されてきた問題である。すでに1996年には、農業担当副首相の任にあったザヴェリューハが同様の趣旨の発言を行っている⁽¹¹⁾。また、隠された穀物の量はどれくらいかという問題について、「嘘係数」という名称が与えられ、その後の観察によりその幅は「10～15%程度」ということがアナリストの共通認識となっている。セローヴァの主張は、この見解をさらに具体的な事例を加えて補強したものであり、その確度は極めて高い考えられる。

第2の根拠は、穀物不足はおもに飼料用穀物を中心としたものであり現在継続中の畜産の後退、予想される飼料穀物の値上がりを考慮すると、その需要は減少するのが確実と見られるからである⁽¹²⁾。

食用小麦に関しては国内での充足が可能である。その需給状況に関しては、ロシアの有力穀物商社であるOGO (OGO) の経済地域別予想が利用可能である(第11表)。同表の前提について、ごく簡単に説明すれば、小麦生産に対する「嘘係数」は10%がとられている。また、食用可能な小麦の比率は、国家穀物検査局の報告数値(63%)に準じた60%が、小麦在庫量に関しては国家統計委員会の報告数値がそのまま用いられている。これによれば、小麦は24の連邦構成主体で約800万トンの余剰が見込まれている。これはその他の地域での不足を補うに足る量であり、ロシア全体としては85万5,000トンの余剰が見込まれているのである。

以上のことを考慮すると、1999/2000年度におけるロシアの穀物需給は逼迫するものの、その輸入量は500万トン程度に止まるといった暫定的な結論が導き出せる。ただし、この結論には、以下の留保条件が存在する。

第1は、「嘘係数」自体がもつ証明不可能性である。上述したように、「嘘係数」に関しては多くの傍証が存在し、その確度は高い

第11表 1999/2000年度の食用小麦の地域バランス予想

(単位千トン)

	繰り越し分*	生産量	総計	需要	過(+)不足(-)
ロシア	3,752.0	20,460.2	24,212.2	23,356.8	855
北部	42.1	0.0	42.1	561.1	-519
北西部	48.1	0.0	48.1	879.1	-830
中央部	417.4	744.6	1,162.0	3,443.3	-2259
ヴォルガ・ヴィヤトカ	251.0	795.5	1,046.4	1,180.9	-211
中央黒土	470.2	904.9	1,375.0	1,520.6	-197
沿ヴォルガ	335.6	2,336.7	2,672.3	3,163.1	-512
北カフカース	1,184.1	4,246.6	5,430.7	2,787.7	2,715
ウラル	419.4	5,085.6	5,505.0	3,780.0	1,618
西シベリア	270.1	4,907.4	5,177.5	3,664.1	1,218
東シベリア	218.1	1,803.7	2,021.8	1,534.3	498
極東	88.5	46.7	135.2	748.2	-603
カリーニングラード州	7.4	50.6	58.0	89.1	-31

出所: «Крестьянские ведомости», 2000 №3 стр.10.

注 *1999年7月1日時点.

と考えられる。だが、極論すればそれは「億測」に過ぎず、これらの数字に関しては慎重な対応が必要なのである。とりわけ、隠された穀物はパーティーや現物給として用いられるから、市場で決定される穀物取引価格には、ほとんど影響を与えないという点に注意するべきである⁽¹³⁾。

第2は、1999年の穀物生産はたしかに回復したが、前年からの繰り越し穀物（1998年には2,000万トンとも、2,800万トンともいわれる繰り越し穀物が存在した）を考えると、状況は確実に悪化しているという点である。この下で、ロシア全体として極端な不足がないとしても、局地的な不足の発生する可能性はますます高くなっている。

1999年の経済地区別の穀物収穫状況を見ると、穀物生産が増加したのは、沿ヴォルガ、ウラル、北カフカースの3経済地区のみである。しかも、沿ヴォルガ、ウラルの穀物生産は、1996～1999年の平均を下回っており、これらの地区からの穀物供給は極めて限られ、2000年における穀物の供給は、北カフカースからのものに事実上絞られている（第12

表）。

一方で穀物消費地区での状況は芳しくない。ロシア穀物連盟によれば、2000年の収穫まで穀物の自給が可能な連邦構成主体は、総計89のうちわずか16に過ぎないという。さらに問題となるのが、穀物生産地区での域外への農産物・食料品の搬出制限および禁止措置である。このような処置は、1999年に入り、さらに広まる傾向にある。ロシア穀物連盟の11月中旬の調査によれば、すでに36の連邦構成主体が何らかの規制を実施しているという⁽¹⁴⁾。また、穀物在庫はほとんどなく、仮に局地的不足が発生した場合、連邦中央は有効な対応ができない状態にある。

以上のように、ロシアにおいて穀物の人為的な不足が発生する可能性はいまだに排除できず、その穀物需給に関しては、継続的な観察が必要である。

注(1) Социально-экономическое положение России 1999 г., стр.48.

(2) «Российская газета», 13 июля 1999 г., стр.2.

第12表 経済地区別穀物生産動向

(単位:千トン)

	1996-1999	1996 年	1997 年	1998 年	1999 年	1999/1998
	平均					年(%)
ロシア	65,104	69,341	88,553	47,858	54,663	114
北部	236	352	279	191	123	64
北西部	201	291	248	169	97	57
中央部	5,289	6,668	7,006	4,453	3,029	68
ヴォルガ・ヴィヤトカ	3,728	4,659	5,207	2,808	2,240	80
中央黒土	6,983	6,811	9,253	6,473	5,393	83
沿ヴォルガ	12,662	13,517	21,568	6,290	9,271	147
北カフカース	12,653	12,156	14,863	10,185	13,410	132
ウラル	10,801	11,884	16,213	5,337	10,091	189
西シベリア	8,539	9,059	9,181	8,039	7,876	90
東シベリア	3,215	3,182	3,934	3,173	2,569	81
極東	530	572	567	568	414	73
カリーニングラード州	186	189	232	173	150	87

出所：СовЭкон, Россия：Основные итоги уборки зерновых в 1999 г., 12 января 2000 г.

- (3) Социально-экономическое положение России 1999 г., стр. 54.
- (4) Гордеев, А. В. О состоянии и неотложных мерах по стабилизации и развитию агропромышленного комплекса, Тезисы доклада на Всероссийском совещании работников АПК, 10-11 февраля 2000 г.
- (5) Российский статистический ежегодник 98, М., 1998, стр. 449.
- (6) «Крестьянские ведомости», 1999 №47, стр. 3.
- (7) *FOOD & AGRICULTURE REPORT*, 1999 No. 51, p. 5.
- (8) Гордеев, О состоянии и неотложных мерах... ; Серова Е., Храмова И., Положение в аграрном секторе: «Российская экономика: тенденции и перспективы», январь 2000.
- (9) Серова Е., Продовольственная помощь России в 1999 году: «Российская экономика: тенденции и перспективы», октябрь 1999.

なお、国家穀物検査局の見積もりによれば、ロシアにおける小麦の闇取引は、500～600万トンにも及ぶという（「Крестьянские ведомости», 2000 №5, стр. 3）。

- (10) Там же.
- (11) «Крестьянские ведомости», 1996 №7, стр. 2.
- (12) *FOOD & AGRICULTURE REPORT*, 1999 No. 47, p. 6.
- (13) ロシア国内での食用小麦価格は、世界価格に近づきつつあり、国内での輸送費を考慮すると、輸入の方が有利になっている地域が存在するという（Ибратимова И. В., Анализ рынка зерна в 1999/2000 сельскохозяйственном году, Минсельхозпрод РФ, 17 января 2000 г.）。このような価格状況を背景として、穀物輸入が予想以上に多くなる可能性もある。
- (14) *FOOD & AGRICULTURE REPORT*, 1999 No. 47, p. 7.

4. 経済危機のインパクト

経済危機はロシア農業に多様かつ相反するインパクトを与えた。まず、ルーブリの切り下げは農業に対しても工業と同様の保護効果をもたらした。一方で、経済危機による住民の実質所得の減少は、畜産物を中心として需要を減少させ、生産の発展を抑制した。以下、これを順に検討していこう。

(1) ルーブリ切り下げによる保護効果

ルーブリの切り下げは、ロシアの農産物輸出にとって有利な条件を創出した。例えば、食用小麦の価格を見ると、1998 年末では国内価格は 50 ドル程度に過ぎなかったのに対して、世界市場では 110～120 ドルで売却可能であった。このため、歴史的な不作にもかかわらず、大量の穀物が輸出された。消息筋によれば、1998 年 8 月から 1999 年 2 月までの間に黒海のノヴォロシースク港から「200 万トン」の穀物が流出したという⁽¹⁾。ただし、穀物・畜産物に関しては、輸出促進効果は限定されたものになった。国内での農産物不足の懸念、アメリカ・EU からの「人道的援助」受け入れのために、1999 年 2 月より穀物、食肉に対して一時的な輸出禁止措置がとられたからである。

一方で、近年のロシアにおける主要輸出品である油糧種子（ひまわり種子等）に関して、1999 年 1 月から 6 カ月の間に 10% の特別輸出関税が課せられた。この処置は、近年のひまわり種子を輸出し、植物油を輸入するという貿易パターンの改善を狙ったものであった⁽²⁾。だが、このような処置にもかかわらず、ひまわり種子はその高い収益性ゆえに、前年を 140 万ヘクタール上回る 550 万ヘクタールが播種され、その生産は 300 万トンから 420 万トンへと急増した⁽³⁾。

ルーブリ切り下げは、輸入食料品・農産物の価格を押し上げ、国内生産者に輸入代替に

よる市場拡大の可能性を与えた。この関連で、注目されるのが、てんさいの播種面積拡大と生産増である。これは、砂糖原料への関税の引き上げおよびルーブリ切り下げにより、国内原料が相対的に安価になったことが要因である。この結果、国内製糖工場は、原材料の調達先を国内に転換した。1998 年の製糖原料の輸入は 30% 減少するとともに、1999 年のてんさい播種面積は、前年比で 11.2% の拡大を記録したのである。これは輸入代替が食品工業から農業生産に波及した顕著な例である⁽⁴⁾。

その他の農産物の価格関係も農業生産者に有利なものとなった。ルーブリ切り下げは、輸入食料品価格を直ちに 3～4 倍に引き上げた。この下で国内生産者は、自らの生産物価格を引き上げることが可能となった。生産者価格は、1999 年に入っても 1 月に前月比で 12%、2 月にはさらに 11% という高い上昇を記録した。カルーガ州では 1999 年 3 月中旬に牛肉 1 キロの生産者価格は 31.48 ルーブリを記録したが、これは 1 年前の 2.3 倍に相当した⁽⁵⁾。

以上のようなルーブリ切り下げ効果により、農業企業の財務状況は改善された。速報データによれば、農業企業は 1998 年の 370 億ルーブリの赤字から、1999 年には 60 億ルーブリの黒字を計上した。ロシアの農業企業が全体として黒字を記録したのは、実に 4 年振りのことである。赤字農業企業の比率も全体の 88% から 59% に低下した⁽⁶⁾。

ただし、これは農業企業の財務状況を若干緩和させただけであり、事態の根本的解決は依然としてなされていない。例えば、総支出に対する純収益を示す収益率は、わずか 1% に過ぎない⁽⁷⁾。また、1998 年 10 月 1 日からの 1 年間で農業企業の負債額は 1,480 億ルーブリから 1,820 億ルーブリに増大している。これは債権の 6.5 倍に達し、かつ 1～9 月までの農産物販売額を 60% 上回っているので

ある⁽⁸⁾。

同時に指摘しなくてはならないのは、ルーブリ切り下げによる経済効果の多くは農業生産部門ではなく、加工・流通部門に吸収されてしまったことである。生産者価格は上昇したが、それは消費者価格の上昇率を常に下回っていた⁽⁹⁾。小麦と小麦粉の卸売価格の関係を見ると、1999年1月にそれは1:2.7であったが、11月には1:5.8と製粉工業に著しく有利に変化している⁽¹⁰⁾。また、食品工業部門が1999年に記録した収益は250億ルーブリを超え、農業部門を大きく上回ったのである⁽¹¹⁾。

さらに、1999年4月以降の世界市場における石油価格の上昇は、農業生産にとり不利に作用し始めている。世界価格を反映してロシア国内での石油・石油製品価格も約2倍に上昇した⁽¹²⁾。この結果、1998年9月には食肉1トンの売却によりディーゼル燃料8.5トンが得られたのに対して、1999年9月にはそれは5.5トンに減少した⁽¹³⁾。農産物生産者価格指数の伸びは次第に鈍化し、農村の購入する工業製品価格指数の伸びがそれを上回るようになった。農産物生産者価格と農村の購入する工業製品価格の比率をみれば、前年同期を1とした場合、1999年第1四半期には1.31であったが、1999年前半には1.23に、1999年1～9月では1.14に、1999年1～10月には1.1までに低下した⁽¹⁴⁾。

このようにルーブリ切り下げが農業生産にもたらした効果は、食品工業と比較するとわずかであり、かつその効果は次第に尽きつつあると言える。

(2) 所得減少効果

1999年1月における労働者一人当たりの賃金は868ルーブリで、1年前に比べて名目で33%増加した。だが、この間の消費者物価の上昇を考慮した実質賃金では、40%の減少となった。これは1992年以来の大幅な落

ち込みであった⁽¹⁵⁾。

このような実質賃金の減少を受けて、1996年以降の経済の相対的安定化を反映して停滞状態にあった住民の個人副業経営での生産が再び拡大する傾向を見せている⁽¹⁶⁾。このように、住民の個人副業経営は危機に対する安定装置であり、食料消費の急激な低下を防ぐという肯定的機能をもっている。だが、同時に、住民の個人副業経営での生産は、基本的に自給自足を目的とした「非商品的な生産」であり、農業全体に否定的な影響も与えている。

第1に、住民の個人副業経営では手作業を中心とした生産が行われており、その拡大は農業全体の効率を低下させる。第2に、住民の個人副業経営での生産目的は自給自足にあり、コストはあまり重視されない。この結果、効率は高いが投資も多く必要とする最新の機械・農業技術を用いた商品的な生産者は、その販路を失い駆逐されていく。こうして農業の効率は、さらに低下するのである。第3に、非商品的な生産の拡大は、食品工業・加工工業への需要をも制限し、その発展を抑制する。このように、住民の個人副業経営の「発展」は、農業生産の効率化という観点からは、好ましいものではないのである⁽¹⁷⁾。

所得の減少は、畜産物に対する需要を抑制し、畜産部門の低迷の大きな要因ともなった。家畜・家禽の生産者価格は、1999年1～3月には月間で8～17%の上昇を記録した。しかし、5月以降には、その上昇ペースは2～3%の水準に落ち込み、収益をあげるのが不可能になっていった⁽¹⁸⁾。

さらに食肉輸入は、ルーブリ切り下げにもかかわらず、市場において大きな影響を及ぼし続けた。食肉輸入は、1998年8月のルーブリ切り下げ直後に大幅な減少を見せたが、1998年末には回復を始めた。1999年1～11月の輸入量は、鶏肉で大幅な減少を記録したが、それ以外の食肉では、前年同期を大きく

上回ったのである（第13表）。

これは第1に輸出国がロシア市場確保のために輸出補助金を増額したためである。例えば、EUはルーブリ切り下げに対応するため、1998年11月にはロシア向け豚肉への補助金を100キロ当たり40ECUから70ECUに増額している⁽¹⁹⁾。第2に、輸入業者もより安価な（そしてより低級な）食肉への輸入へと切り換えた⁽²⁰⁾。以上の結果、1999年7月の輸入食肉・鶏肉のトン当たり価格はドルベースでは1年前の水準をそれぞれ40%、15%下回り、一定の競争力を保持したのであった⁽²¹⁾。

さらに第2四半期からは、EU・アメリカの「人道的援助」に基づく食肉が到着した。当初、「人道的援助」に基づく食肉は、すべて加工に回され、市場に現れないとされていた。だが、実際にはそれはモスクワ市場で「捨て値で」取引されたという⁽²²⁾。

以上のように畜産部門においては、ルーブリ切り下げの肯定的効果は、所得減少効果と輸入圧力により、養鶏部門を唯一の例外として、埋め合わされてしまったといつて良い。

注(1) «Крестьянские ведомости»,

第13表 主要農産物・食料品輸入の推移
(1～11月期の比較)

	1999年	1999年/1998年/ 1998年 1997年 (%) (%)	
砂糖(原料含む)・千トン	5,436.7	129.1	117.6
食肉(鶏肉除く)・千トン	923.2	137.2	76.9
鶏肉・千トン	215.7	26.9	77.4
穀物・百万ドル	561.6	228.5	43.4
小麦・千トン	3,980.3	3.6倍	55.2
大麦・千トン	400.1	165.3	46.3
とうもろこし・千トン	694.0	99.2	34.2
ひまわり油・千トン	287.8	126.4	79.2
バター・千トン	48.5	54.4	52.3

資料：Социально-экономическое положение России 1999 г., стр. 101.

1999 №45, стр. 9.

- (2) Ибратимова И. В., Рынок масличных культур и растительного масла в 1998/1999 сельскохозяйственном году, Минсельхозпрод РФ, 1999.
- (3) なお、ひまわり種子の国内加工業者への販売量も増加したようである。これを反映して、国内での植物油生産は前年比で9%、マーガリン生産は実に58.1%の増大となった。ただし、1999年1～11月の間にひまわり油の輸入も前年同期比で26.4%増の28万トン余りを記録している（Социально-экономическое положение России 1999 г., стр. 36, 101）。
- (4) Серова Е., Положение в агропродовольственном секторе : «Российская экономика : тенденции и перспективы», май 1999.
- (5) «Экономика сельского хозяйства России», 1999 № 5, стр. 13.
- (6) Гордеев, О состоянии и неотложных мерах...
- (7) «Крестьянские ведомости», 2000 № 4, стр. 2.
- (8) Гордеев, О состоянии и неотложных мерах...
- (9) «Экономика сельского хозяйства России», 1999 № 6, стр. 15.
- (10) Ибратимова И. В., Анализ рынка зерна в 1999/2000 сельскохозяйственном году.
- (11) Гордеев, О состоянии и неотложных мерах...
- (12) «Экономика сельского хозяйства России», 1999 №12, стр. 13.
- (13) «Крестьянские ведомости», 1999 №51, стр. 16.
- (14) «Экономика сельского хозяйства России», 2000 №1, стр. 13.
- (15) «Экономика сельского хозяйства России», 1999 № 5, стр. 13.
- (16) Серова, Положение в агропродовольственном секторе :

«Российская экономика : тенденции и перспективы», май 1999

- (17) このことについては、拙稿の中で再三にわたり指摘してきたところである。最近になって、ロシアでは同様の主張が一般紙でもしばしば現れるようになっており（См. Напр. «Независимая газета», 15 января 2000 г., стр. 4 : 10 февраля 2000 г., стр. 8.），従来の住民の個人副業経営に対する「肯定一辺倒の」評価が変化しつつあるように思われる。
- (18) «Экономика сельского хозяйства России», 1999 №11, стр. 13.
- (19) *East Europe Agriculture and Food*, No. 195 (December 1998), p. 7.
- (20) Киселева Е. Б., Ситуация на мясном рынке в 1998 году и начале 1999 года и перспективы его развития, Минсельхозпрод РФ, июнь 1999.
- (21) «Экономика сельского хозяйства России», 1999 № 11, стр. 13.
- (22) «Независимая газета», 21 января 2000 г., стр. 4.

5. おわりに

1999年のロシア農業の肯定的変化をあげれば、経済危機以降の国内産原料・食料需要の増大に対応して、生産増のための刺激が現れてきたことである。農業企業の財務状況は限定的ながら好転し、これを背景として、肥料投入量は微増した。また、国内向けのトラクター販売量は前年比で18%、穀物コンバインは88%増加したという⁽¹⁾。これは、加速度的に進行してきた農業技術の粗放化に一定の歯止めがかかったことを意味する。

だが、すでに本論の中でも繰り返し述べてきたように、ロシア農業をとりまく状況は極めて複雑かつ困難なものであり、これらの変化はいまだ確固たるものではなく流動的なも

のにすぎない。この関連で注目されるのが、ロシアの農業政策における変化である。最近のロシアの農業政策は、かつての自由放任（市場メカニズム至上主義）から「農業の国家支持」を重視する方向に明らかに変化している。例えば、2000年2月の全ロシア農工コンプレックス活動家会議では、EUやアメリカの事例を引いて農業部門での国家支持および国家規制の必要性、国内生産者の保護の必要性とその高い効果等が繰り返し強調されている⁽²⁾。

ただし、現在のところ、毎年恒例の春播種にむけた取り組み（肥料・燃料・機械供給の確保）が決定されたのみである。また、現首相（そして次期大統領と目される）プーチンの農業政策も、明らかになっていない⁽³⁾。上述した農業政策の変化が、どのように具体化され、農業生産にどのような影響を及ぼすのかが、注目される。

現時点で確実に言えるのは、2000年のロシア農業は、ロシア経済全般と同様に住民の実質所得の回復速度、そして気象条件の両者に大きく左右されるであろうということである。ともあれ、ロシアは世界の耕地の約1割を集中しており、世界の食料需給を大きく左右する存在である。われわれはその動向を引き続き見守る必要がある。

（本稿は2000年2月末までに収集した資料に基づき、執筆した。）

注(1) Серова Е., Храмова И., Положение в аграрном секторе : «Российская экономика : тенденции и перспективы», январь 2000.

(2) Гордеев, О состоянии и неотложных мерах...

(3) «Независимая газета», 30 декабря 1999 г., стр. 4.